

第1 平成18年度予算概算要求のポイント

《基本的考え方》

社会資本の整備や総合的な交通政策を着実に推進し、防災・減災、公共交通の安全の確保、少子化・高齢化への対応、地域再生・都市再生の推進、国際競争力の強化等の課題に的確に対応していくため、重点化・効率化を図りつつ、必要な事業・施策を推進する。

《概算要求の規模》

○一般会計予算

公共投資関係費 6兆8,930億円（対前年度1.16倍）

うち一般公共事業費 6兆7,812億円（対前年度1.16倍）

義務的経費 4,132億円（対前年度1.02倍）

裁量的経費 2,426億円（対前年度1.13倍）

合 計 7兆5,488億円（対前年度1.15倍）

○財政投融资

3兆7,473億円（対前年度0.91倍）

財投機関債発行予定額 4兆6,447億円（対前年度1.23倍）

《概算要求の基本方針》

1. 予算配分の重点化

「基本方針2005」に従い重点4分野に予算配分を重点化する。また、各事業・施策分野でも、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化するとともに、「予算配分の重点化促進のための加算」をも活用して、防災・減災、公共交通の安全の確保等のための事業・施策を重点的に推進する。

2. 重点課題への対応

防災・減災対策、公共交通の安全の確保、少子化・高齢化への対応、地域再生・都市再生の推進、国際競争力の強化など当面する課題に重点を置き、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

3. 成果重視の施策展開

政策評価等の結果を踏まえ、コストの縮減を図りつつ、事業・施策の総合化、PFI手法の活用等により、成果目標の達成に向けて効率的な施策展開を図る。

4. 地方公共団体向け国庫補助負担金改革の推進

昨年11月の「三位一体の改革について」の政府・与党合意を踏まえ、引き続き小規模事業等については廃止・縮減等を行うとともに、地方の自主性・裁量性を向上させる交付金化等の改革を推進する。